

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

〔昭和59年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類〕

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月27日提出

会 社 名 三 菱 製 紙 有 限 公 司

英 訳 名 Mitsubishi Paper Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 邊 直 治 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

電 話 番 号 東京 (03) 213 - 3 7 6 1 (直通)

連 絡 者 本社 総合企画本部経理部長

三 島 洲 一

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当連結会計年度(昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)は、連結財務諸表の提出初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について、前連結会計年度との比較を行っていない。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和59年7月23日

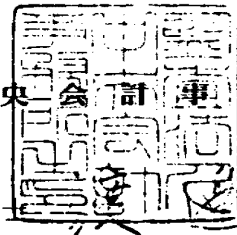
三 菱 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 渡 邊 直 治 郎 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士



正



代表社員
関与社員

公認会計士

久保田 卓三



代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 邦男



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱製紙株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が三菱製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		1 6,0 6 3	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		2 0,8 9 2	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金 ※1		5,5 0 6	
4. 有 価 証 券		1 2,7 5 9	
5. た な 卸 資 産		2 3,5 6 6	
6. 非連結子会社及び関連 会社短期貸付金		8 7 3	
7. その他の流動資産		2,6 3 1	
8. 貸 倒 引 当 金		Δ 7 0 6	
流 動 資 産 合 計		8 1,5 8 5	56.0
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2			
1. 建 物 及 び 構 築 物	2 8,3 9 8		
減価償却累計額	1 2,9 8 6	1 5,4 1 2	
2. 機 械 及 び 装 置	9 1,9 5 0		
減価償却累計額	6 1,3 1 1	3 0,6 3 8	
3. 土 地		5,5 0 6	
4. 建 設 仮 勘 定		3,5 6 3	
5. その他の有形固定資産	3,1 2 0		
減価償却累計額	2,1 3 5	9 8 5	
有 形 固 定 資 産 計		5 6,1 0 5	38.5
(2) 無 形 固 定 資 産		2 5 6	0.2
(3) 投資その他の資産			
1. 投 資 有 価 証 券		2,1 1 3	
2. 非連結子会社及び関連 会社株 式		1,4 0 6	
3. 長 期 貸 付 金		2,2 9 0	
4. 非連結子会社及び関連 会社長期貸付金		6 9 3	
5. そ の 他 の 投 資 資 産		1,3 3 2	
6. 貸 倒 引 当 金		Δ 2	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		7,8 3 3	5.3
固 定 資 産 合 計		6 4,1 9 5	44.0
資 産 合 計		1 4 5,7 8 1	100.0

(金額単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年 3 月31日 現在)		
	内 訳	金 額	比 率
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金		2 5,1 4 3	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		9,3 2 4	
3. 短 期 借 入 金		1 9,8 5 1	
4. 未 払 法 人 税 等		3,7 4 5	
5. 未 払 事 業 税 等		1,0 3 5	
6. 未 払 費 用		6,4 2 1	
7. その他の流動負債		8,1 9 0	
流 動 負 債 合 計		7 3,7 1 2	50.6
II 固 定 負 債			
1. 社 債		7,4 2 3	
2. 長 期 借 入 金		1 8,0 0 0	
3. 退職給与引当金		7,2 7 7	
4. 国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金		1 8	
5. その他の固定負債		1 3 9	
固 定 負 債 合 計		3 2,8 6 0	22.5
負 債 合 計		1 0 6,5 7 2	73.1
(資 本 の 部)			
I 資 本 金		1 2,8 5 2	8.8
II 資 本 準 備 金		1 1,3 0 7	7.8
III 利 益 準 備 金		1,9 3 0	1.3
IV その他の剰余金		1 3,1 1 8	9.0
		3 9,2 0 9	26.9
V 自 己 株 式		0	0.0
資 本 合 計		3 9,2 0 8	26.9
負 債 ・ 資 本 合 計		1 4 5,7 8 1	100.0

(2) 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)		
	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		1 6 0,7 2 4	100.0%
II 売 上 原 価		1 2 7,4 1 4	79.3
売 上 総 利 益		3 3,3 0 9	20.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		1 8,9 1 6	11.8
営 業 利 益		1 4,3 9 3	8.9
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	8 8 6		
2. 有 価 証 券 利 息	2 9 9		
3. 受 取 配 当 金 等	3 3 6		
4. そ の 他	7 4 8	2,2 7 2	1.4
V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	5,9 4 8		
2. そ の 他	7 2 7	6,6 7 5	4.1
経 常 利 益		9,9 9 0	6.2
VI 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 処 分 益	1 7 3		
2. そ の 他	1 5	1 8 8	0.1
VII 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 処 分 損	5 6 2		
2. 株 式 評 価 損	1 4 2		
3. 固 定 資 産 圧 縮 損	1 3 8		
4. そ の 他	2	8 4 6	0.5
税金等調整前当期純利益		9,3 3 2	5.8
法人税及び住民税額		5,2 9 1	3.3
持分法による投資損益		Δ 1 1	0.0
当 期 純 利 益		4,0 2 9	2.5

(3) 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)	
	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		10,191
II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	94	
2. 配 当 金	942	
3. 役 員 賞 与	65	1,101
III 当 期 純 利 益		4,029
IV その他の剰余金期末残高		13,118

連結会計方針に関する事項（当連結会計年度）

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社

菱紙㈱1社である。

(ロ) 非連結子会社

8社であり、その会社名は有価証券報告書の「第6親会社及び子会社に関する事項の2(2)非連結子会社」に記載してある。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社はその総資産、売上高及び当期純損益からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社

三菱製紙販売㈱及び㈱月光商会の2社である。

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社21社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 親会社の八戸工場は定額法、その他は定率法
無形固定資産 定額法

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく同法法定繰入率による限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

従業員の退職時に支給する退職給与に備えるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。また、役員についても会社の内規に基づき計上し退職給与引当金に含めている。

③ 国際科学技術博覧会出展引当金

昭和60年開催予定の博覧会への三菱グループとしての出展費用に備えるため、総予算に対する会社負担分のうち経過期間分を計上している。なお当連結会計年度に支出した分は、その都度引当金を取崩している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。なお、当連結会計年度末において連結調整勘定はない。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は発生していない。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分は行っていない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度	
※ 1. 受 取 手 形 割 引 高	1 6,1 0 0 百万円
※ 2. 有形固定資産の取得価額より当連結会計年度中に控除された圧縮記帳額	
土 地	1 3 8 百万円

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度	
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は62%、一般管理費に属する費用は38%であり、主要な費目及びその金額は次のとおりである。	
荷 造 運 賃	5,9 8 1 百万円
販 売 諸 掛	3,2 7 3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2 6 3
従 業 員 給 料 手 当	1,8 0 0
退職給与引当金繰入額	2 7 4
減 価 償 却 費	7 5
事 業 税 等	1,3 8 2
国際科学技術博覧会 出展引当金繰入額	9

(1 株 当 り 情 報)

当 連 結 会 計 年 度	
1 株 当 り 純 資 産 額	2 0 4.8 1 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	2 4.8 6 円